

Title	片桐庸夫著『民間交流のパイオニア：渋沢栄一の国民外交』
Sub Title	Katagiri, Nobuo Shibusawa Eiichi's people's diplomacy (kokumin gaiko) : a pioneer of non-governmental exchange
Author	浜口, 裕子(Hamaguchi, Yuko)
Publisher	慶應義塾大学法学研究会
Publication year	2014
Jtitle	法學研究：法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.87, No.11 (2014. 11) ,p.73- 82
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-20141128-0073

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

片桐庸夫著

『民間交流のパイオニア』 渋沢栄一の国民外交』

一

渋沢栄一は言わずと知れた明治から大正、昭和の初めまで日本の経済界を牽引した大物実業家である。その活動の幅は企業経営のみならず、金融、社会福祉、教育、国際親善など多岐にわたる。近年渋沢の関連書の出版が続いている。それらは渋沢の近代日本経済史上の足跡をたどるもののみならず、思想や経営理念に注目するものもあり、改めて渋沢の「巨人」ぶりに驚かされる。

本書は渋沢が近代日本の国際親善・民間交流に果たした役割を分析の対象とした重厚な研究書である。その検討対象は渋沢がいかなる認識や思慮に基づいて、また何を目的として民間交流（渋沢自身はこれを国民外交と呼んでいた）に取り組み、どういった人的ネットワークを形成し、

活動をしたのかにある。こうした分析をすることに著者は今日的意義があると考ええる。すなわちこれにより外交世論が外交交渉や国家間関係、政府間関係に影響を及ぼす、またINGO（非政府間国際組織）や経済組織、有力な個人が官の補完的役割を担う、あるいはそうした活動において非国家行為主体として役割を担うことで国際関係の多様化を進めるといふ時代の潮流を見いだすことができること、そうした時代に民間外交のパイオニアとして渋沢が経済力を国力の根源と考える実業人のスタンスから、海洋国家英国をモデルとして日本のあるべき姿——国家像や将来像——を描いていたことが明らかにされる。渋沢はこれに基づいて米国、中国、韓国との関係のあり方を模索し、それらの国々との関係構築に腐心したのである。

このような渋沢が尽力した民間交流の足跡の分析を通じて、「これからの様々な非国家行為主体が国家関係に参加する時代の日本の外交、民間交流、国際貢献等について示唆を得たい」というのが本書の目的である。

二

本書の構成は次のようなものである。

第一章 洪沢栄一の生涯・事績と国際視角

―挫折の中から未来を切り拓く―

一 士魂商才の実業人の誕生

二 公的貢献

三 政治姿勢及び国際視角

第二章 米国とのかわり

―日本人移民排斥問題解決に向けた国民外交の試み―

一 洪沢の国民外交

二 日米関係委員会

三 連合高等委員会設置案とその挫折

四 対米国民外交の特質と問題点

第三章 中国とのかわり

―実業人の組織化による経済交流の試み―

一 対中国民外交の発端・東亜興業

二 日中合弁会社・中国興業(中日実業)

三 日華実業協会

四 対中国民外交の特質と問題点

第四章 韓国とのかわり

―実業的扶植による安全保障確立の試み―

一 原初的韓国観

二 第一銀行釜山支店開設とその意図

三 第一銀行券の発行

四 京釜鉄道敷設の取組み

五 京仁鉄道敷設の取組み

六 対韓国民外交の特質と問題点

第五章 太平洋問題調査会 (IPR) とのかかわり

―国際非政府組織 (INGO) による国際交流の試み―

一 IPR の設立、目的、組織

二 第一回ハワイ会議に於ける移民問題討議

三 第二回ハワイ会議に於ける移民問題討議

四 第三回京都会議に於ける満州問題

五 IPR の特質と問題点

むすび

第一章では洪沢の人生と政治姿勢、国際視角が概観される。幕末の世に生を受け尊皇攘夷の決起を企てたものの挫折、だが一橋家家臣と出会い、その推薦で一橋家に仕官し一橋慶喜の知己を得た。その命で徳川昭武を团长とするパリ万博使節団の随員となり一八六七年一月から一年あまりヨーロッパにおいて異文化体験をすることになった。明治維新直前の日本から来た青年洪沢は近代的先進国家の文化や経済のすべてに興味を抱き、合理的利益追求は卑しいことではなく、近代国家では銀行や企業が営利事業を展開し、

営利に従事する民間人と官僚、政治家が対等であることに勇気づけられ、日本社会が近代国家向け発展するためにインフラ整備と官尊民卑の不条理の是正を自らの使命とした。帰国後日本で最初の会社組織といわれる商法会所を設立するが、明治新政府に仕官を求められ民部省（大蔵省）に仕官、この間に伊藤博文をはじめとする明治の元勳や政府要人と人的ネットワークを築く。官僚は数年で辞任し一八七三年に日本で最初の銀行である第一国立銀行を設立した。このような軌跡において渋沢は生涯貫いた「道義的経営」「公益追求」を重視する姿勢を形成したと同時に、その実践に必要な人脈を得たのである。

渋沢が民間交流へ乗り出すのは小村寿太郎からその要請を受けたことによる。時は一九〇〇年代初めであった。当時日本は日露戦争を経てワールドパワーの一員として認められる一方、日米関係は対立の時代へと移る。民間交流の重要性を認識した外相小村がその担い手として渋沢に白羽の矢を立てたのである。実業人である渋沢が特に精力的に取り組んだのは、日本にとって通商上、安全保障上重要と考えられる国々で、中でも米国、中国、韓国との国民外交であった。本書はこの三カ国に対する渋沢の「国民外交」の分析が中心となっている。

ところでこれらの重要度の高い国との関係を考える際に、渋沢が日本の在るべき姿の模範として最重要視し、また信頼したのは海洋国家イギリスであった。渋沢は植民地主義や領土獲得ではなくイギリスの商業道徳が高いことに注目し、ここにイギリスが欧米中で最も重きを置かれ、また東洋に雄飛する理由があるとし、日英関係を日本外交の基礎とすべきとみなしていた。

渋沢が先の三カ国の中で最も好意と親近感を覚えていたのは米国である。儒教倫理を重んじた渋沢はプロテスタントイイズム倫理を奉じ繁栄する未完の近代文明大国である米国内に好意と親近感を抱いたものと思われる。しかしまたその進歩発展の速さ、規模の巨大さ、ひいては将来的にアジア太平洋地域において経済的に日本と競合する可能性、軍事的脅威などを感じ、「寧ろ恐怖の念を懐く」ともする。とりわけ中国市場への米国の進出、日本との競合に脅威を感じ、懸念した。それゆえにこそ渋沢は日本の事情をアメリカに知らしめ、経済的結びつきを核とする日米友好関係を創るべく国民外交の実現に向けて尽力したのである。

第二章ではその具体的な取り組みが分析される。小村外相から要請を受けた渋沢は、米国の商業会議所に着目し、日米両国の実業訪問団を組織化、米国太平洋岸の商業会議

所代表団訪日招請、日本の渡米実業団等の実現に尽力した。これらにより両国間の有識者が協議する場が設けられるという成果は得た。しかしカリフォルニア州における排日の動きは緩和されず、州議会には排日土地法が提出される。

排日気運がいつに収まらぬ一九一五年、洪沢はパナマ万博への出席を兼ねて訪米し、サンフランシスコ商業会議所内に米日関係委員会を組織していたアレキサンダーから「常置の機関」の必要性を説かれ、一九一六年に東京商業会議所内に日米関係委員会を設置した。これらのメンバーが中心となり日米関係委員会協議会や日米有志協議会が一九二〇年に開催され、両国間の交流が行われる。その成果として移民問題解決のため日米両国政府間に連合特別委員会を設置するよう両政府に建議する旨の合意が成立し、また日本の実情や中国問題に対する日本の立場について米国の理解を促すことに成功した。

洪沢らが最も期待した官命による連合高等委員会の設置であったが、政府はこれに消極的で、「米国が発議するならば同意」としたものの、米国側でも採用には至らなかった。消極的な政府、外務省とは対照的に洪沢は関係者との協議や排日に関する聴取、首相への報告書の提出、学者、宗教家の米国派遣や既存の新聞・雑誌への資金援助を通じ

て「正論」を広める努力、等の動きをみせる。さらに八一歳の高齢をおして一九二一年一〇月から翌年の一月まで訪米し、ワシントン会議の討議項目に移民問題を加えるべく動くのである。この時洪沢はワシントン会議日本全権委員徳川家達、加藤友三郎、幣原喜重郎らにこれを説くのみならず、ハーディング米大統領、タフト前大統領、ブライアン前國務長官ら政治家や実業人から排日派のリーダーに至るまで、有力者と積極的に接触を重ねる国民外交を展開する。結果として洪沢のいう移民問題をワシントン会議の討議項目に加えることは叶わなかったものの、会議自体は洪沢は高く評価し、日本側の譲歩により軍縮が実現したのであるから、米国側が移民問題に関し譲歩することを期待するに至り、そのためにも連合高等委員会の設置をと政府に働きかけることになった。しかし洪沢が日米問題解決の切り札と期待したこの連合高等委員会設置は、米国政府が最後まで受け入れず実現には至らなかった。

米国の排日移民排斥問題を憂慮し、なんとかその是正をしようと日米関係委員会を設立、これを拠点として政府、外務省、米国西海岸の日本人移民、米日関係委員会、実業界、宗教関係者、大統領ら政治家、労働組合幹部、等々米国社会の有力者に働きかけ、日米共同出資の銀行業等経済

協力事業の起業を考えるなど、この問題に対する洪沢の動きは目を見張るものがある。洪沢の「国民外交」の方途が最もよく表れているといえる。だがそれをもってしても、排日移民問題を好転させることは困難であった。それは外交権をもたない民間交流の限界なのだろうか。経済人洪沢の活動は「補完的」であったはずの日本政府、外務省の政策との間に齟齬が生まれていた。

第三章、第四章で分析される中国、韓国との関わりは筆者にとって特に興味深いものであった。洪沢の意識は欧米との協調と経済交流を中心とする国家関係の構築による平和の模索を基礎としたものの、安全保障上緊要である韓国と中国についてはこれらと共同して欧米に臨み、それによる植民地化の回避、独立の確保を意図するというアジア主義的側面をもっていた。加えてその歴史の長さや文化関係に対し感謝の念もあつた。中国と具体的に接触しようとした時に洪沢の関心は前途有望なその巨大市場に向いた。その際、日中間の共同出資で、日本の鞏固なる経済的基盤を作ると共に中国の国富を「増進せしむべき機関を創設」することを考えた。

洪沢が中国との経済交流に関係したのは、対清企業団体である日清企業調査会であつた。これには洪沢ら経済人や

アジア主義的実業家と称される白岩龍平らが出席し、一九〇九年三月頃から会合を開いていた。ここで中国において日本が発展するには鉄道をやっていかねばならないとの考えからその学習がされた。折しも中国実業家から清国日本領事館に対して鉄道建設のための借款申し入れがなされ、これが政府、外務省を刺激し、同調査会に外務次官等官僚も参加して清国鉄道建設の事業計画が協議されることになった。調査会は準国策会社としての色彩の濃いものとなつていった。そして桂首相、小村外相の後押しを得て日本で唯一の対中国投資機関・東亜興業株式会社となり、洪沢はその会長に就任した。洪沢の会長就任は早くから中国における航運業界の経営に携わり、揚子江流域を主たる活動の場としていた実業人である白岩の意を受けたものである。ただ、六九歳の洪沢が経営に実質的に関与することはほとんどなかった。増資にともない総投資額を増大させた東亜興業であつたが、清末民初の政情不安定の中で最後まで業績は好転せず、一九二五年には会社整理という事態を迎える。

一九一三年二月の国民党首孫文の来日を機に、初の日中合弁会社・中国興業株式会社が設立された。洪沢は孫文に大いに期待をかけ、この会社の中心的発起人となり、日中提携を掲げ、「中国ニ於ケル富源ヲ探求シ、有利ノ事業

ヲ調査シ、中日両国人ノ責務トシテ之カ實際的ノ解決ヲ与ヘン」との設立の主旨を孫文との連名で発表したのである。しかし中国興業の設立は辛亥革命の激動の最中であり、経済活動がほとんど不可能な政治経済情勢にあった。さらに中国の現状分析を行い得てかつ政策決定に影響力を有する人材が不足していた上に、中国側の中心として期待をかけた孫文をめぐる状況が想定とは変わり、日中合弁企業としての中国興業の経営は当初から困難に陥った。一九一四年に中日実業株式会社と名称変更し、第一次世界大戦中は日本からの対中投資の仲介役を担ったものの、大戦後の経済的混乱に打撃を受け、排日運動や北伐、奉直戦争と続く政治的変動の中で業績改善は困難であった。

そんな中で中国と経済的つながりを有する実業家により、経済関係を軸とする日中関係の再構築を意図した日華実業協会が一九二〇年に設立され、洪沢はその会長に就いた。本協会は最終的には中国との政治的関係の修復をもめざし、中国市場に於ける国際競争に打ち勝つことも狙いとしていた。協会は洪沢の人脈を通じて、日中関係再構築の方途を政府、外務省に建議した。ところが一九二三年に中国側が対華二一カ条約廃棄通告を行い排日・日貨排斥運動が盛り上がる中で、協会は排日運動の「抑止」を優先させ、そ

の責任を中国側に求め、場合により軍事行動も辞さずという強硬な世論喚起と陳情を行っていく。これらの動きの中に著者は洪沢の中国民族主義に対する「誤った理解」を見る。

洪沢がこれらの組織成立に尽力し、政官の人脈を通じて日中関係改善のための働きかけを行ったにもかかわらず、中国の混乱と排日民族主義の高揚は抑えようになく、事態を好転させることは叶わず、時代は満洲事変という洪沢の忌み嫌う方向へとなだれ込んでいく。

韓国に対する洪沢の活動は韓国併合以前より始まる。一八七六年の日朝修好条規の締結により政府から求められて日朝貿易を始めようとした大倉喜八郎が、近代的金融機関のない朝鮮で商取引の不便を痛感し、洪沢に銀行設立の相談を持ちかけるのである。大倉と洪沢の出資で釜山に私設銀行を開設し、その経営を第一銀行が継承した。また貨幣経済の未発達であった朝鮮において、第一銀行券発行を目論む。ロシアの満洲、朝鮮方面への進出が顕著な時期、林権助公使と共に日韓双方に働きかけ、一九〇二年八月に第一銀行券発行の運びとなった。

金融に加え洪沢が韓国において大きく関わったのが鉄道事業である。京仁鉄道譲渡契約は一八九七年に、翌年には

京釜鉄道敷設契約も締結され、洪沢は京仁鉄道は社長に、京釜鉄道は会長に就任している。洪沢は右の鉄道買収、敷設の資金調達に関して政府、議会に働きかける等実現に向けて精力的に動いた。

韓国における第一銀行の設立にしても鉄道敷設にしても、明治日本にとっては初の試みであったはずだ。それはまさに「未知の事業」であり、実現に至るまでの困難は想像を絶する。このような活動の根底に流れる韓国に対する洪沢の認識について、著者は中国のそれと比較し、相違点を見いだす。著者の指摘によれば洪沢の韓国に対する評価は厳しく、否定的である。すなわち韓国民は氣力に劣り、国王、官僚までも自国の危機を共有できず、腐敗墮落しており、国家の発達のために重要・不可欠な貿易の意義さえ理解していない。このため韓国においては提携・相互協力するに足る勢力が欠如しており、日本側が主導的に働きかけ扶植擁護しなければならぬ。ただし洪沢は韓国の独立扶植とその保全を図るという明治天皇の日清戦争宣戦の詔勅に忠実であった。すなわち鉄道と銀行を中心とした実業的扶植により韓国を開発し、日韓経済関係の緊密化を図り、韓国の独立擁護ならびに日本の自衛を全うし、韓国を日本の経済的利益圏内に置くことで日本の權益を保全し、日韓両国

の安全保障を確立することが急務だと考えたのである。

洪沢自身は韓国併合には反対の考えであったが、鉄道事業は戦略的価値が高いものである。ロシアの脅威が増大する中、未知の事業に対し慎重になる政府を動かす、政府による資金保証を得て洪沢の事業は進む。その結果事業は政府主導となり、実業の扶植により韓国の独立を保全し、ひいては日本の安全保障を確保するという洪沢の意図は後退を余儀なくされる。

日米関係が好転しないまま一九二五年にハワイにおいて国際非政府組織（INGO）の先駆的存在である太平洋問題調査会（IPR）が誕生する。洪沢はこれに当初より関わった。参加者は前述の日米関係委員会会員や自由主義的知識人等であった。当時の洪沢は高齢であり、会議に直接参加することはなかったものの、オルガナイザー、顧問としてIPR準備委員会等との連絡、日本側会員の人選、活動資金蒐集、政府・外務省とのパイプ役等の役割を担った。米国議会における排日移民法制定以来一種の閉塞状態の中にいた洪沢にとってIPRの設立はいわば渡りに船であった。

だが日本IPRは民間人により組織されたとはいえず、当初より外務省、関東軍、満鉄調査部、内務省等に情報を仰

ぎ、活動資金も外務省に仰ぐといったいわば半官半民的性格を有していた。一九二〇年代末にはイギリスが対中政策見直しに I P R の会議の成果を取り入れ利用したのに伴い、中国における排外的民族主義運動の矛先がイギリスに代わって日本に向けられたが、日本の場合は I P R での成果を国策に取り入れる姿勢が欠如していた。この時期日本は山東出兵、張作霖爆殺事件、また三〇年代初めには満洲事変、軍縮条約廃棄等ワシントン体制打破へと向かっていくのだが、日本 I P R はそうした政府や軍の行動に異を唱える力をもたず、内外両面で孤立した。

三

実業人洪沢は国民外交と経済関係展開を通して共存共栄関係、善隣友好関係を構築し、それにより自国の安全保障の確保と国際平和の達成を希求した。そのような発想と使命感により、洪沢が実行した「国民外交」の軌跡を本書は詳細に描き出した。その実現のために洪沢がとった方法は米国の排日移民問題に対するものに典型的に表れている。すなわち、国内的には自ら築いたインナーサークルで官の補完的役割を果たそうとし、政策立案や政策決定への影響力を行使する、対外的には相手国の社会において影響力を

もつ人材や組織と接触して信頼関係を醸成し、そのネットワークを通じて交流や協力を実現させ、問題の解決を図る、というものであった。このような洪沢の動きを本書は事案ごとに追っており、大変興味深い。

またそうした尽力にもかかわらずその結果が洪沢の意図する方向へ必ずしもいかなかったことが、本書でよくわかる。この理由についてもひとつひとつ著者なりの分析が加えられている。それらをまとめて大ざっぱに言えばそれは時代の趨勢に抗しきれなかった民間交流の限界ということになるのか。洪沢の国民外交は民間交流であり、外交権をもつものではなく、あくまで政府・外務省の補完的役割にとどまるものであった。軍が力を増し、ワシントン体制打破の道を歩みつつある日本において、洪沢の認識が戦間期の欧米流国際主義、平和主義の域を出ず、中国、朝鮮の民主主義に対する理解が不足しており、自国の民主主義の定着度を過信し自国政治の趨勢に対する理解が不足していた、等が指摘される。本書の最も大きな功績はこれら洪沢の国民外交の方法と限界を米国、中国、韓国、I P R との各関係を追うことで綿密に描き出したところにある。

筆者が若干の違和感を覚えた点を指摘する。初めに掲げた本書の構成を見る限り、本書は実に精緻な構成をとって

いる。ただ分析対象となった米国、中国、IPRとの関わりについて取り上げられた時期は、主として一九二〇年代である。しかし韓国については韓国併合前、すなわち一八七〇年代末から一九〇〇年代初頭が取り上げられている。分析の中心となっている時代がおよそ二〇〜四〇年も異なる。これだけ違えば、日本の国際的位置づけも大きく異なっていたし、洪沢の年齢も社会的役割も違うのが当然であろう。しかしそのような相違点を格別に分析視点とするわけではなく、中国の場合と比較しているように読める。また韓国の経験は米国や中国への国民外交に活かされたのか、二〇年あるいはそれ以上の時間差は洪沢の国民外交に何をもたらしたのか、等ここから生ずる興味も尽きない。

これに関連するが著者は洪沢の中国、韓国の民族主義に対する認識不足を強調している。確かにこの点はある。だがたとえば韓国において洪沢が苦勞して発行にこぎつけた銀行券がなかなか流通しなかったことについて反日的民族主義的感情があったことに原因を集約させているが、そうだろうか。反日的民族感情がその一因であることに反論するわけではない。筆者は一九八〇年代半ばの韓国に長期滞在する機会を得たが、現代的都市建設を果たしたように見えたその時代の韓国でさえ、一歩郊外に出ると市場におい

て人々が物々交換をしている社会に驚いた。つまり中間流通機構が未発達で、近代的貨幣経済が浸透していく社会経済システムそのものが成長していないのである。近代的金融制度を扶植しようとした洪沢の前に立ちはだかったのは、このような社会そのものであった。しかしこのような社会経済システムの是正は一外国人ができることではない。その意味では著者も指摘するように、韓国において米国や中国の場合のように洪沢の活動のいわばパートナーとなり得る人も組織もなかった状況にあり、それを可能にする人材の育成を図るといふ発想が、実は経済的パートナーを得るといふこと以上に重要だったと筆者は考える。だがロシアの南下という国際情勢に追い立てられた状況では、そのような悠長な発想は日本政府も洪沢ももち得なかった。

本書は政策形成に対し財界人がどのように働きかけ関与したかという観点から読んでみてもまことに示唆に富む。近代日本の経済発展にとって洪沢はあまりに大きな存在であり、彼のもつ人脈や影響力もまたあまりに大きい。それゆえ著者が目的として掲げた現代のNPOやINGOといった非国家行為主体の国際的役割に示唆を得たいという点に関しては、読後にむしろ虚脱感を覚えた。現代社会には洪沢ほどの影響力をもちうる人物が生まれる可能性はないと見て

よいであろう。ただ政治と経済が分化する時代ではなく国際関係において多岐にわたる要素が絡み合う時代になったことは、政治外交において他分野の専門家が欠かせなくなつたという意味で、新たな外交の担い手が必要とされる状況であるとはいえよう。そう考えると経済人として政治家に働きかけ、時には政治家や官僚と共に事態を動かそうとした洪沢の方法と限界は再考されるべき論題であり、それを正面から取り上げている本書の意義は大きい。

(藤原書店、二〇一三年、四一〇頁)

浜口 裕子